

令和4年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予	算	1 頁
---	---	-------	-----

予算に関する説明書

実	施	計	画	4 頁
---	---	---	---	-------	-----

令	和	4	年	度	予	定	6 頁			
キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書

給	与	費	明	細	書	7 頁
---	---	---	---	---	---	-------	-----

債	務	負	担	行	為	に	関	す	る	調	書	14 頁
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	------

令	和	4	年	度	予	定	貸	借	対	照	表	15 頁
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	------

令	和	3	年	度	予	定	損	益	計	算	書	17 頁
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	------

令	和	3	年	度	予	定	貸	借	対	照	表	18 頁
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	------

注	記	表	20 頁
---	---	---	-------	------

令和4年度石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 用水供給先 | 江別市・千歳市・恵庭市・北広島市
由仁町・長幌上水道企業団 |
| (2) 年間総用水供給量 | 23,540,215 m ³ |
| (3) 一日平均用水供給量 | 64,494 m ³ |
| (4) 主な建設事業 | 老朽管更新事業 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	3,092,291 千円
第1項 営業収益	2,690,876 千円
第2項 営業外収益	401,415 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	2,915,769 千円
第1項 営業費用	2,548,824 千円
第2項 営業外費用	364,945 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,781,007千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,238,894千円、当年度分損益勘定留保資金 467,347千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,766千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	163,296 千円
第1項	補助金	163,296 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,944,303 千円
第1項	建設改良費	1,009,500 千円
第2項	企業債償還金	934,803 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水利使用許可更新申請書作成業務委託	令和5年度	8,250 千円
送水管布設替等工事 施工時借地	令和5～9年度	250 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 220,780 千円 |
| (2) 交 際 費 | 272 千円 (うち、議会及び監査費 84 千円) |

(他会計からの補助金)

第9条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を受ける金額は、214,785千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,312千円と定める。

令和4年2月16日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原田 裕

令和4年度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和4年度 石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 用水供給事業収益	1 営業収益		3,092,291		
			2,690,876		
		1 給水収益	2,685,074	水道用水供給料金	
		2 受託工事収益	5,802	受託工事に伴う収益	
	2 営業外収益			401,415	
		1 受取利息	1	1	預金利息
		2 他会計補助金	214,785	214,785	構成団体からの繰入金
		3 長期前受金戻入	150,808	150,808	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 受託業務収益	20,523	20,523	受託業務に伴う収益
		5 雑収益	15,298	15,298	水質検査負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 用水供給事業費用	1 営業費用		2,915,769		
			2,548,824		
		1 議会及び監査費	2,154	議会及び監査に要する経費	
		2 総係費	102,897	事業運営に必要な総括的経費	
		3 原水及び浄水費	1,125,166	取水及び浄水施設等の維持管理に要する経費	
		4 受託工事費	5,500	受託工事に要する経費	
		5 減価償却費	1,283,795	固定資産減価償却費	
		6 資産減耗費	29,312	固定資産除却費	
	2 営業外費用			364,945	
		1 支払利息	280,631	280,631	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	84,314	84,314	消費税及び地方消費税の納税額
3 予備費			2,000		
	1 予備費	2,000	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			163,296	
	1 補 助 金		163,296	
		1 国 庫 補 助 金	163,296	施設改良費充当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,944,303	
	1 建設改良費		1,009,500	
		1 固定資産購入費	14,748	送水管布設用地購入費等
		2 施設改良費	994,752	導水管布設替工事等
	2 企業債償還金		934,803	
		1 企業債償還金	934,803	拡張事業及び漁川系施設改良事業に係る企業債償還金

令和4年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,756
減価償却費及び固定資産除却費	1,285,167
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 685
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	△ 117
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	13,448
長期前受金戻入額	△ 150,808
受取利息	△ 1
支払利息	280,631
未収金の減少額(△は増加額)	△ 4,068
未払金の増加額(△は減少額)	7,611
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 21,576
預り金の増加額(△は減少額)	89
小計	1,511,447
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 280,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 919,889
国庫補助金等による収入	148,451
未払金の増加額(△は減少額)	493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,438

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 934,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,803

資金増加額(又は減少額)	17,576
資金期首残高	1,629,069
資金期末残高	1,646,645

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	28	1,710	102,631	64,272	168,613	52,167	220,780
前 年 度	25	(1) 28	1,710	102,114	65,062	168,886	47,254	216,140
比 較	0	(△1) 0	0	517	△ 790	△ 273	4,913	4,640

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 務 当 手 (千円)
	本 年 度	7,709	1,662	4,188	3,260	94	1,984	4,750
	前 年 度	7,569	1,782	3,738	3,155	94	2,087	4,782
	比 較	140	△ 120	450	105	0	△ 103	△ 32
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
本 年 度	141	22,527	17,267	690				
前 年 度	141	23,870	17,164	680				
比 較	0	△ 1,343	103	10				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	() 24	1,710	95,196	62,422	159,328	49,932	209,260
前 年 度	25	(1) 24	1,710	94,886	63,161	159,757	45,116	204,873
比 較	0	(△1) 0	0	310	△ 739	△ 429	4,816	4,387

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 務 当 手 (千円)
		本 年 度	7,709	1,662	4,188	2,910	94	1,984
	前 年 度	7,569	1,782	3,738	2,805	94	2,087	4,782
	比 較	140	△ 120	450	105	0	△ 103	△ 32
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	141	21,027	17,267	690			
	前 年 度	141	22,319	17,164	680			
	比 較	0	△ 1,292	103	10			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	() 4	0	7,435	1,850	9,285	2,235	11,520
前 年 度	0	() 4	0	7,228	1,901	9,129	2,138	11,267
比 較	0	() 0	0	207	△ 51	156	97	253

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 務 当 手 (千円)
	本 年 度	0	0	0	350	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	350	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	0	1,500	0	0			
	前 年 度	0	1,551	0	0			
	比 較	0	△ 51	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	517	昇給に伴う増加分	1,287	平均昇給率 1.50%
		その他の増減分	△ 770	職員の新陳代謝に伴う増減分 △ 1,532 昇格に伴う増加分 552 その他増減分 210 職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 28人 0人 28人 前年度 28人 0人 28人 増減 0人 0人 0人 ※再任用短時間勤務職員を含まない。 ※会計年度任用職員4人を含む。
手当	△ 790	制度改正に伴う増減分	△ 1,882	期末手当 △ 1,882 制度改正の内容 支給率の減
		その他の増減分	1,092	管理職手当 140 扶養手当 △ 120 住居手当 450 通勤手当 105 寒冷地手当 △ 103 時間外勤務手当 △ 32 期末手当 539 勤勉手当 103 児童手当 10

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,513
	平均給与月額(円)	392,039
	平均年齢(歳)	41.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,922
	平均給与月額(円)	391,620
	平均年齢(歳)	41.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		行政職 (北海道)	(円)
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.2
	7 級	() 1	() 4.2
	6 級	() 4	() 16.7
	5 級	() 4	() 16.7
	4 級	() 3	() 12.5
	3 級	(1) 7	(100.0) 29.1
	2 級	() 2	() 8.3
	1 級	() 2	() 8.3
	計	(1) 24	(100.0) 100.0
	令和 3年 1月 1日現在	9 級	() 0
8 級		() 1	() 4.3
7 級		() 1	() 4.3
6 級		() 4	() 17.4
5 級		() 3	() 13.1
4 級		() 4	() 17.4
3 級		(1) 5	(100.0) 21.8
2 級		() 4	() 17.4
1 級		() 1	() 4.3
計		(1) 23	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	20.4
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	1,567
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	北海道

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 査 書

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金	給水収益等 千円
水道施設等管理委託	1,937,100	令和2~3年度	769,863	令和4~6年度	1,037,657	—	1,037,657
送水管劣化調査委託	19,800	—	—	令和4年度	0	—	0
分水電磁流量計更新工事	9,350	—	—	令和4年度	4,542	—	4,542
導水管布設替工事	553,300	—	—	令和4年度	553,300	163,296	390,004
水利使用許可更新申請書 作成業務委託	8,250	—	—	令和5年度	8,250	—	8,250
送水管布設替等工事 施工時借地	250	—	—	令和5~9年度	250	—	250

令和4年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		697,208	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>△ 1,831,753</u>	3,945,354	
ハ 構 築 物	30,763,682		
減価償却累計額	<u>△ 8,648,818</u>	22,114,864	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,936,773		
減価償却累計額	<u>△ 5,285,501</u>	3,651,272	
ホ 車 両 運 搬 具	13,341		
減価償却累計額	<u>△ 10,491</u>	2,850	
ヘ 船 舶	564		
減価償却累計額	<u>△ 535</u>	29	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	202,882		
減価償却累計額	<u>△ 183,163</u>	19,719	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,397,048</u>	
有形固定資産合計			32,828,344

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794	
ロ 施 設 利 用 権		830	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>527,575</u>	
無形固定資産合計			<u>529,199</u>

固 定 資 産 合 計 33,357,543

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,646,645	
(2) 未 収 金		245,192	
(3) 貯 蔵 品		<u>35,356</u>	

流 動 資 産 合 計 1,927,193

資 産 合 計 35,284,736

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,172,149</u>		
	企業債合計		<u>14,172,149</u>	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>19,325</u>		
	引当金合計		<u>19,325</u>	
	固定負債合計			14,191,474
4	流動負債			
	(1) 未払金		653,901	
	(2) 預り金		10,948	
	(3) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>963,047</u>		
	企業債合計		963,047	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	12,025		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,289</u>		
	引当金合計		<u>14,314</u>	
	流動負債合計			1,642,210
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫補助金	<u>7,062,153</u>		
	長期前受金合計		7,062,153	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫補助金 収益化累計額	<u>△ 1,939,388</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,939,388	
	(3) 建設仮勘定長期前受金			
	イ 国庫補助金	<u>157,492</u>		
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>157,492</u>	
	繰延収益合計			<u>5,280,257</u>
	負債合計			<u>21,113,941</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 出資金	11,503,251		
	ロ 組入資本金	<u>1,899,841</u>		
	資本金合計		<u>13,403,092</u>	
	資本金合計			13,403,092
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	<u>200,133</u>		
	資本剰余金合計		200,133	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>567,570</u>		
	利益剰余金合計		<u>567,570</u>	
	剰余金合計			<u>767,703</u>
	資本合計			<u>14,170,795</u>
	負債資本合計			<u>35,284,736</u>

令和3年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,442,701		
	(2) 受託工事収益	<u>6,464</u>	2,449,165	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	2,090		
	(2) 総係費	91,800		
	(3) 原水及び浄水費	1,181,007		
	(4) 受託工事費	6,157		
	(5) 減価償却費	1,322,565		
	(6) 資産減耗費	<u>67,585</u>	<u>2,671,204</u>	
	営業損失			△ 222,039
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	218,212		
	(3) 長期前受金戻入	155,720		
	(4) 受託業務収益	15,759		
	(5) 雑収益	<u>11,254</u>	400,946	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>297,769</u>	<u>297,769</u>	<u>103,177</u>
	経常損失			△ 118,862
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 2,000</u>
	当年度純損失			△ 120,862
	前年度繰越利益剰余金			586,676
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>465,814</u></u>

令和3年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	697,208	
	ロ 建 物	5,777,107	
	減価償却累計額	<u>△ 1,690,484</u>	4,086,623
	ハ 構 築 物	30,763,682	
	減価償却累計額	<u>△ 8,046,358</u>	22,717,324
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,880,888	
	減価償却累計額	<u>△ 4,803,315</u>	4,077,573
	ホ 車 両 運 搬 具	13,341	
	減価償却累計額	<u>△ 9,122</u>	4,219
	ヘ 船 舶	564	
	減価償却累計額	<u>△ 535</u>	29
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	202,330	
	減価償却累計額	<u>△ 171,548</u>	30,782
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>1,534,968</u>	
	有形固定資産合計		33,148,726
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	794	
	ロ 施 設 利 用 権	900	
	ハ ダ ム 使 用 権	<u>572,401</u>	
	無形固定資産合計		<u>574,095</u>
	固 定 資 産 合 計		33,722,821
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,629,069	
	(2) 未 収 金	241,124	
	(3) 貯 蔵 品	<u>35,356</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,905,549</u>
	資 産 合 計		<u><u>35,628,370</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,135,196</u>		
	企業債合計		15,135,196	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>5,877</u>		
	引当金合計		<u>5,877</u>	
	固定負債合計			15,141,073
4	流動負債			
(1)	未払金		174,866	
(2)	預り金		10,859	
(3)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>934,803</u>		
	企業債合計		934,803	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,710		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,406</u>		
	引当金合計		<u>15,116</u>	
	流動負債合計			1,135,644
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	<u>7,079,191</u>		
	長期前受金合計		7,079,191	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫補助金 収益化累計額	<u>△ 1,805,618</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,805,618	
(3)	建設仮勘定長期前受金			
	イ 国庫補助金	<u>9,041</u>		
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>9,041</u>	
	繰延収益合計			<u>5,282,614</u>
	負債合計			<u>21,559,331</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 出資金	11,503,251		
	ロ 組入資本金	<u>1,899,841</u>		
	資本金合計		<u>13,403,092</u>	
	資本金合計			13,403,092
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	<u>200,133</u>		
	資本剰余金合計		200,133	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>465,814</u>		
	利益剰余金合計		<u>465,814</u>	
	剰余金合計			<u>665,947</u>
	資本合計			<u>14,069,039</u>
	負債資本合計			<u>35,628,370</u>

注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 10～80年
機械及び装置 8～20年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 4～15年
船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法
主な耐用年数
ダム使用权 55年
施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している(当該金額が負となる場合には、前払退職手当組合負担金として計上する。)
- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の計上方法

- ・賞与引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,710千円を取り崩すこととしている。
- ・法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金2,406千円を取り崩すこととしている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により用水供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、石狩東部広域水道企業団用水供給事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額 (注)	合計
営業収益	1,226,097	1,220,155	0	2,446,252
営業費用	1,211,332	1,248,946	0	2,460,278
営業損益	14,765	△ 28,791	0	△ 14,026
経常損益	72,860	30,896	0	103,756
セグメント資産	10,827,449	25,972,016	△ 1,514,729	35,284,736
セグメント負債	3,113,613	19,515,057	△ 1,514,729	21,113,941
その他の項目				
他会計繰入金	0	214,785	0	214,785
減価償却費	438,338	845,457	0	1,283,795
受取利息	1	0	0	1
支払利息	3,199	277,432	0	280,631
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	919,889	0	0	919,889

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,729千円は、セグメント間債権債務消去である。